

問い合わせ先
海上保安庁海洋情報部海洋情報課
上席海洋情報官 佐藤 敏
電話 3541-4295
FAX. 3545-2885

平成16年11月5日
海上保安庁

～国際協力によって地球温暖化研究を促進～
「西太平洋域における海洋観測データ発掘救済プロジェクト
国際ワークショップ」の開催について

「西太平洋域における海洋観測データ発掘救済プロジェクト国際ワークショップ」を平成16年11月10日から12日の3日間、海上保安庁海洋情報部において開催します。地球環境変動に海洋が与える影響は非常に大きいことが認識されていますが、反面、その詳細な実態については解明されていません。この環境変動の実態を明らかにするためには、長期間の広範な海洋データが不可欠です。各地で地球温暖化研究等に役立つ貴重な歴史的海洋データが散逸したり、失われたりするおそれのある現在、そのデータの発掘・救済を進めることが極めて重要です。このため、各国関係機関の代表者により、本国際ワークショップを開催することになりました。

1 概要

2000年の第16回国際海洋データ情報交換（IODE）に関するUNESCO政府間海洋委員会（IOC）会議で、「西太平洋域における海洋観測データ発掘救済プロジェクト（GODAR-WEST PAC）」を2002年から5ヵ年計画で開始することが決定され、我が国がそのリーダーシップを果たすことが求められています。

本国際ワークショップでは、東南アジア諸国を中心とする関係各国（12か国）の国立海洋データセンター等の代表者が一堂に会し、各国における海洋観測の状況やプロジェクトの進捗状況を報告するとともに、今後のデータ発掘救済を協力して推進する方策について検討します。

このプロジェクトの推進により、西太平洋域全体の海洋観測データ管理及び協力体制の強化が図られるとともに、成果は広く公開され、地球温暖化等に関する研究や環境に配慮した海洋利用開発への貢献が期待できます。

なお、本国際ワークショップの開催については、日本ユネスコ信託基金及び財団法人シップ・アンド・オーシャン財団のご協力を得ています。

- 2 開催日時 平成16年11月10日～12日 10:00～17:30（12日は15:00まで）
- 3 開催場所 海上保安庁海洋情報部（〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1）
- 4 参加国・出席者 別紙のとおり

ワークショップ参加国、出席者及び機関

| 国名 | 出席者名 | 機関名 | |
|---------|--------------------|---|------------|
| 米 国 | Sydney Levitus | 世界海洋データセンター (NOAA) | 所 長 |
| ロ シ ア | Nikolay A.Rykov | 水理気象研究所 | 部 長 |
| | Victor A.Akulichev | 太平洋海洋研究所 | 所 長 |
| | Igor Shevchenko | 太平洋利学調査水産センター | 課 長 |
| 韓 国 | Hak-Gyoon Kim | 韓国海洋データセンター | 研究員 |
| 中 国 | Fengyi Guo | 中国海洋データセンター | 研究員 |
| | Wang Jianguo | NOWPAP/DINRAC 事務所 | 所 長 |
| ベトナム | Dung Tran Tuan | ベトナム海洋データセンター | 研究員 |
| タ イ | Somboon | 東南アジア漁業開発センター | 課 長 |
| | Siriralesophon | | |
| | Miguel D.Fortes | IOC/WESTPAC 事務所 | 所 長 |
| マレーシア | Abdul Halim | マレーシア海軍水路部 | 課 長 |
| インドネシア | Tri Wiyanto | インドネシア水路部 | 課 長 |
| オーストラリア | Greg Reed | オーストラリア国海洋データセンター | 所 長 |
| フ ィ ジ ー | Bhaskar Rao | 南太平洋海洋鉱物資源共同探査調整委員会 | 部 長 |
| フ ラ ンス | Catherine Maillard | フランス国海洋データセンター | 所 長 |
| | Peter Pissierssens | IOC 海洋サービス部門 (IODE 担当) | 部門長 |
| イ ギ リ ス | Lesley Rickards | IODE (国際海洋データ・情報交換委員会) (イギリス海洋データセンター所長) | 議 長 |
| 日 本 | 小田 卷 実 | 日本海洋データセンター | 所 長 |
| 日 本 | 須賀 利雄 | 東北大学 | 助教授 |
| 日 本 | 野尻 幸宏 | 国立環境研究所 | 総 合 研究官 |

* この他、気象庁、水産庁、大学等の国内海洋調査機関からも出席が予定されている。